

高等教育機関における障害学生に対する支援者派遣システムの構築

川口 大貴

障害を持つ学生の数は年々増えており、全学生に占める割合も増加している。国内の教育機関の中には、派遣業務を担うコーディネータによって障害学生と支援者のマッチングを行い、支援を実施するなどの先進的な支援体制を構築しているところも存在する。しかし、約半数の教育機関においては授業での支援が実施されていないなど、各教育機関において障害を持つ学生が健常の学生と同じように教育を受けられるような支援体制はまだ整っていないと見られる。そのため、それぞれの教育機関が障害を持つ学生に対して十分な教育を提供するために、支援体制の構築や業務の負担の軽減等が急務である。

障害学生支援体制に関する先行研究として、広島大学の体制についての研究と筑波大学の聴覚障害学生支援体制についての研究がある。前者は支援学生の支援可能な時間の登録を、後者はこれに加えて被支援者の支援依頼をシステムを通じて受け付けている。これにより、派遣業務を担うコーディネータの情報把握のしやすさが向上した。しかし、これらの研究では障害学生と支援者のマッチングは人手で行われており、マッチングの自動化は行われていない。一方 1950 年代頃から、ある期間を対象に各日の業務にスタッフを割り当てて勤務表を作成するスタッフスケジューリングについての研究が盛んに行われ、多様な勤務形態に対応してさまざまな手法が開発されている。しかし、いずれの研究も障害学生の支援には対応していない。

以上を踏まえ、本研究では高等教育機関における障害学生の支援体制を効率化するシステムを提案する。提案システムでは、障害学生の支援依頼と支援学生の担当可能な支援の登録を受け付け、さらにその情報をもとに障害学生と支援者のマッチングを計算することでコーディネート業務を補助する。マッチングは、従来のスタッフスケジューリングモデルをもとに障害学生の支援体制に即した本研究独自のモデルを用いる。本モデルにおけるマッチングは、授業における支援など支援者に専門性が求められる支援に対してその専門性を考慮して支援者を割り当てる、支援者同士の支援時間の偏りを少なくするという特徴を持つ。

提案システムの評価のため、筑波大学運動障害学生支援チームにおいて提案システムを利用してもらい、調査を行った。マッチング機能についての調査では、提案システムによるマッチングの結果が実用上十分な水準に達しており、本機能によって業務の時間が大幅に短縮されることが示された。

(指導教員 鈴木伸崇)